



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,007	3.8	1,424	△15.7	1,285	10.6	781	△17.5
26年3月期第3四半期	35,663	△3.1	1,689	△13.2	1,161	△4.9	947	66.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,228百万円 (14.0%) 26年3月期第3四半期 1,078百万円 (57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.78	35.78
26年3月期第3四半期	43.65	43.65

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	35,692	21,869	59.4	970.92
26年3月期	32,370	21,086	63.2	936.06

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 21,215百万円 26年3月期 20,455百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	2.1	1,900	△10.8	1,300	△13.1	850	△31.1	38.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	23,000,000 株	26年3月期	23,000,000 株
27年3月期3Q	1,149,038 株	26年3月期	1,147,428 株
27年3月期3Q	21,852,308 株	26年3月期3Q	21,715,580 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(企業結合等関係) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による追加金融緩和の推進により、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな景気の回復基調で推移しております。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安の加速による原材料価格の高騰など下振れ懸念を拭えない状況にあります。また、世界経済も緩やかに回復基調にあるものの、中国やその他新興国経済の先行きなど依然として不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「3G (Growth・Global・Group) の実現」をテーマに掲げ、①顧客の創造、②高収益体制の確立、③組織活性化に取り組んでまいりました。また、経営改革活動STR (エステー・リフォーメーション) の全社展開も継続して進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は370億7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面では、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、円安による原料価格の上昇や積極的なマーケティング費用の投下により営業利益は14億24百万円（同15.7%減）となりました。また、経常利益は受取保険金の収入や持分法による投資損失の減少等により12億85百万円（同10.6%増）、四半期純利益は投資有価証券売却益の減少等により7億81百万円（同17.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、160億32百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もありましたが、「かおりムシューダ」を中心に返品減少や売上が伸長したことにより、売上高は69億30百万円（同3.0%増）となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、前年に引き続き業務用のニトリルゴム手袋等の売上が伸長した他、海外市場での売上も伸長したことにより、売上高は36億47百万円（同12.9%増）となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、年末にかけて強い寒気が流れ込み気温が低下したことに加え、販売価格の見直し等の政策を実施したことにより、売上高は54億54百万円（同10.4%増）となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、209億74百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、「トイレの消臭カスプレー」や消臭カブランドの新製品を中心に売上貢献しましたが、既存品においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響をカバーできず、売上高は159億50百万円（同1.0%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、タンクタイプの「ドライペットスキット」の他、「ドライペットシートタイプ」等の売上が伸長したことにより、売上高は23億74百万円（同18.8%増）となりました。

ホームケア（その他）部門は、「米唐番」や「洗濯槽クリーナー」等の売上が伸長しましたが、既存品の売上が低迷したこともあり、売上高はほぼ横ばいの26億50百万円（同0.2%減）となりました。

各カテゴリー別の売上高は以下のとおりであります。

カテゴリー	売上高	前年同期比
衣類ケア（防虫剤）	6,930百万円	3.0%増
ハンドケア（手袋）	3,647百万円	12.9%増
サーモケア（カイロ）	5,454百万円	10.4%増
エアケア（消臭芳香剤）	15,950百万円	1.0%減
湿気ケア（除湿剤）	2,374百万円	18.8%増
ホームケア（その他）	2,650百万円	0.2%減

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して33億22百万円増加し、356億92百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加22億73百万円、受取手形及び売掛金の増加14億34百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して25億39百万円増加し、138億23百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加15億61百万円、電子記録債務の増加11億61百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億82百万円増加し、218億69百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4億46百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億88百万円等であります。

以上の結果、自己資本は212億15百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.8ポイント減少し、59.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月30日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億43百万円減少し、利益剰余金が93百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,765,456	9,039,125
受取手形及び売掛金	5,150,447	6,585,129
有価証券	—	107,840
商品及び製品	5,086,253	5,120,568
仕掛品	218,756	285,431
原材料及び貯蔵品	648,454	710,570
繰延税金資産	385,591	233,516
その他	717,419	511,727
貸倒引当金	△16,343	△5,718
流動資産合計	18,956,037	22,588,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,771,859	2,663,476
機械装置及び運搬具（純額）	944,607	888,546
工具、器具及び備品（純額）	218,974	231,222
土地	3,289,075	3,181,651
リース資産（純額）	316,183	516,574
建設仮勘定	13,993	348,258
有形固定資産合計	7,554,693	7,829,730
無形固定資産	192,486	195,496
投資その他の資産		
投資有価証券	3,758,946	3,871,678
長期貸付金	38,482	34,345
繰延税金資産	411,527	196,128
その他	1,458,323	977,030
投資その他の資産合計	5,667,278	5,079,182
固定資産合計	13,414,459	13,104,408
資産合計	32,370,496	35,692,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,254	3,611,846
電子記録債務	3,384,248	4,546,032
短期借入金	38,400	66,740
リース債務	75,365	115,063
未払金	2,316,046	2,324,323
未払費用	590,480	342,869
未払法人税等	195,635	80,652
未払消費税等	87,824	189,191
返品調整引当金	116,900	65,500
営業外電子記録債務	43,168	34,221
その他	67,266	174,377
流動負債合計	8,965,590	11,550,818
固定負債		
リース債務	275,363	449,528
再評価に係る繰延税金負債	321,237	296,004
役員退職慰労引当金	155,933	117,166
退職給付に係る負債	1,564,610	1,408,519
その他	1,229	1,043
固定負債合計	2,318,375	2,272,262
負債合計	11,283,965	13,823,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	8,837,204	9,283,932
自己株式	△1,651,688	△1,653,309
株主資本合計	21,318,831	21,763,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,181	433,358
土地再評価差額金	△524,169	△571,031
為替換算調整勘定	△335,387	△288,382
退職給付に係る調整累計額	△149,183	△122,425
その他の包括利益累計額合計	△863,559	△548,480
新株予約権	95,085	79,370
少数株主持分	536,174	574,692
純資産合計	21,086,530	21,869,518
負債純資産合計	32,370,496	35,692,599

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	35,663,611	37,007,127
売上原価	20,606,835	21,608,618
売上総利益	15,056,775	15,398,508
返品調整引当金戻入差額	37,200	51,400
差引売上総利益	15,093,975	15,449,908
販売費及び一般管理費	13,404,156	14,025,783
営業利益	1,689,819	1,424,125
営業外収益		
受取利息	7,426	7,594
受取配当金	38,229	68,068
仕入割引	134,017	140,096
受取手数料	2,802	2,854
受取保険金	148	154,416
その他	78,119	176,000
営業外収益合計	260,743	549,031
営業外費用		
支払利息	902	1,016
売上割引	639,006	650,527
持分法による投資損失	93,930	9,314
その他	54,902	27,200
営業外費用合計	788,742	688,059
経常利益	1,161,820	1,285,098
特別利益		
固定資産売却益	523	3,510
投資有価証券売却益	214,105	—
新株予約権戻入益	21,900	26,740
抱合せ株式消滅差益	—	29,910
特別利益合計	236,529	60,160
特別損失		
固定資産除売却損	25,226	103,236
投資有価証券評価損	4,876	9,981
関係会社株式評価損	30,634	—
特別損失合計	60,737	113,218
税金等調整前四半期純利益	1,337,611	1,232,040
法人税、住民税及び事業税	433,372	257,112
法人税等調整額	△64,858	125,062
法人税等合計	368,514	382,175
少数株主損益調整前四半期純利益	969,097	849,865
少数株主利益	21,165	67,881
四半期純利益	947,932	781,983



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	969,097	849,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,141	287,597
為替換算調整勘定	110,975	59,534
退職給付に係る調整額	—	26,757
持分法適用会社に対する持分相当額	27,315	5,129
その他の包括利益合計	109,149	379,019
四半期包括利益	1,078,247	1,228,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008,540	1,143,924
少数株主に係る四半期包括利益	69,706	84,960

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,901,243	20,762,368	35,663,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,901,243	20,762,368	35,663,611
セグメント利益	483,977	1,205,842	1,689,819

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	防虫・衛生関連事業	家庭環境関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,032,190	20,974,937	37,007,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	16,032,190	20,974,937	37,007,127
セグメント利益	737,994	686,131	1,424,125

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成26年9月1日開催の取締役会において、平成26年12月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社であるエステーオート株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業

名称 エステー株式会社（当社）

事業の内容 防虫・衛生関連用品並びに家庭環境関連用品の製造、販売

② 被結合企業

名称 エステーオート株式会社

事業の内容 自動車用品等販売

(2) 企業結合日

平成26年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

エステー株式会社を存続会社、エステーオート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エステー株式会社

(5) その他取引の目的を含む取引の概要

商品開発のスピードアップ、マーケティング・販売戦略の強化、当社の販売ルート・営業力を活用した売場の多面展開を推進し、カーケア用品事業の強化を図ることを目的として、本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

この結果、当社の個別財務諸表においては、当社がエステーオート株式会社から受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と、当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額588,324千円を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

なお、この企業結合に係る会計処理は連結財務諸表上すべて内部取引として相殺消去しており、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。